



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所  
コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大森 京太  
(氏名) 河内 裕  
配当支払開始予定日

TEL 03-6705-6001  
平成25年12月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	81,127	7.6	5,370	73.7	5,566	70.6	2,885	152.9
24年9月期	75,365	3.9	3,091	21.8	3,262	12.3	1,140	△9.2

(注) 包括利益 25年9月期 4,160百万円 (159.2%) 24年9月期 1,604百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	175.67	—	8.9	9.5	6.6
24年9月期	69.45	—	3.7	6.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 63百万円 24年9月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	61,047	40,115	55.7	2,072.18
24年9月期	56,088	36,458	55.1	1,882.39

(参考) 自己資本 25年9月期 34,033百万円 24年9月期 30,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	5,518	△3,216	△787	15,185
24年9月期	4,157	△3,165	△830	13,658

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	492	43.2	1.6
25年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	574	19.9	1.8
26年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.3	

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	0.8	2,520	△12.8	2,570	△13.5	1,170	△24.5	71.24
通期	86,800	7.0	5,500	2.4	5,650	1.5	2,940	1.9	179.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 25「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年9月期	16,424,080 株	24年9月期	16,424,080 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	198 株	24年9月期	87 株
② 期末自己株式数	25年9月期	16,423,955 株	24年9月期	16,423,993 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 39「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	29,246	2.3	2,353	23.3	2,573	23.3	1,644	61.8
24年9月期	28,602	2.1	1,909	100.1	2,087	67.3	1,016	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	100.10	—
24年9月期	61.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	40,711	31,501	77.4	1,918.01
24年9月期	39,052	30,259	77.5	1,842.38

(参考) 自己資本 25年9月期 31,501百万円 24年9月期 30,259百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△2.3	1,660	26.2	1,182	38.5	71.97
通期	33,000	12.8	3,490	35.6	2,487	51.3	151.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等については、P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(会計方針の変更等) .....	25
(未適用の会計基準等) .....	25
(表示方法の変更) .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	26
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結包括利益計算書関係) .....	28
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(退職給付関係) .....	37
(1株当たり情報) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
5. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	42
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
6. その他 .....	46
(1) 役員の異動 .....	46
(2) その他 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年10月1日～平成25年9月30日）のわが国経済は、円高修正や株価上昇などから家計のマインドが改善し、消費を牽引役とした回復が進み、平成25年に入ってから年率3%以上の高い成長となりました。また、海外経済は、新興国の回復力に力強さを欠くものの、基本的には悪化に歯止めがかかりました。

このような環境下、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する方針を堅持しつつ、「Think & Act Tank」への発展を目指し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした事業展開を進めました。特に震災復興支援に積極的に取り組むとともに、今後の社会の枠組みの創出や、民間企業の新事業開発・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などを推進しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は81,127百万円（前年度比7.6%増）、営業利益は5,370百万円（同73.7%増）、経常利益は5,566百万円（同70.6%増）、当期純利益は2,885百万円（同152.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （シンクタンク・コンサルティング事業）

当連結会計年度は、官公庁向けではサイバーセキュリティやエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、放射性物質の除染関連や食の6次産業化促進を始めとする政策支援案件、民間向けでは金融機関向けの業務効率化、海外進出に関するコンサルティング案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）はほぼ前年度並みの21,038百万円（前年度比0.2%減）、営業利益は1,961百万円（同3.6%減）となりました。

#### （ITソリューション事業）

当連結会計年度は、金融機関向けの海外・決済系システム及びリスク関連システム案件、カード入会審査システム案件、顧客データ分析案件、官公庁向けの業務システム構築の工程管理案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は60,088百万円（前年度比10.7%増）となりました。また、売上高の増加に加え、品質改善にかかる追加費用が前年度に比べ大きく減少した結果、営業利益は3,468百万円（同199.1%増）と格段の改善をみることができました。

## ②次期の見通し

わが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要などから平成26年3月末にかけて高めの成長が予想されます。4月以後は、駆け込み需要の反動減から一時的に消費の落ち込みが見込まれますが、調整局面は短期に終わり、公共事業などの景気対策もあり、引き続き回復基調を維持すると予想されます。

当社グループの次期連結業績は、被災地復興支援、新エネルギー、金融機関向けの海外・決済系システム及びリスク関連システム構築などの分野の伸張で利益を拡大する計画とし、売上高86,800百万円（当年度比7.0%増）、営業利益5,500百万円（同2.4%増）、経常利益5,650百万円（同1.5%増）、当期純利益2,940百万円（同1.9%増）と予想しております。

このうち、シンクタンク・コンサルティング事業では、東日本大震災の復興支援に積極的に関わるとともに、ICT（Information and Communication Technology）の更なる活用が必要となっている健康・医療・介護、社会インフラ、エネルギーなど重点政策分野の受注や、民間市場での新事業・新商品創出支援、消費市場分析、技術評価に基づく事業戦略に係るコンサルティングの需要を見込み、売上高（外部売上高）は24,700百万円（同17.4%増）と当年度比増収を予想しております。

ITソリューション事業では、金融機関向けの海外・決済系システム及びリスク関連システムの構築が引き続き堅調に推移するとともに、メガバンク・地銀等の既存顧客の深耕に加えて、カード・証券・保険等への展開による拡大を見込んでおります。また、官公庁向けのシステム最適化支援については、従来、主要な顧客としていた中央官庁に加えて、政令・中核都市での事業展開を見込み、売上高（外部売上高）は62,100百万円（同3.3%増）と当年度比増収を予想しております。

## 平成26年9月期 連結業績予想

	平成25年9月期 (実績) (百万円)	平成26年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	81,127	86,800	5,672	7.0%
シンクタンク・コンサルティング事業	21,038	24,700	3,661	17.4%
ITソリューション事業	60,088	62,100	2,011	3.3%
営業利益	5,370	5,500	129	2.4%
経常利益	5,566	5,650	83	1.5%
当期純利益	2,885	2,940	54	1.9%
1株当たり当期純利益(円)	175.67	179.01	3.34	1.9%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成25年9月期 16,423千株、平成26年9月期 16,423千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて4,958百万円増加し、61,047百万円（前年度末比8.8%増）となりました。内訳としては、流動資産が35,979百万円（同4.2%増）、固定資産が25,067百万円（同16.3%増）となりました。流動資産の主な増加要因としては、たな卸資産が836百万円、有価証券が799百万円増加しております。また、固定資産の主な増加要因としては、全社情報システムの構築に伴い無形固定資産が1,025百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,301百万円増加し、20,931百万円（同6.6%増）となりました。賞与引当金が1,740百万円、未払法人税等が614百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,657百万円増加の40,115百万円（同10.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金2,426百万円及びその他の包括利益累計額690百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、55.7%となっております。

## ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加し、15,185百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,518百万円の収入（前年度は4,157百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,518百万円及び減価償却費2,169百万円のほか、法人税等の支払額1,735百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,216百万円の支出（前年度は3,165百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,686百万円及び無形固定資産の取得による支出1,983百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、787百万円の支出（前年度は830百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額492百万円及びリース債務の返済による支出241百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率 (%)	56.1	56.8	56.3	55.1	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.5	53.5	42.8	48.6	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	5.4	11.7	18.0	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.5	479.5	505.2	350.2	498.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債には、従来リース債務を含めておりましたが、当期よりリース債務を含めることとし、平成21年9月期以降の指標は有利子負債にリース債務を含める形で表示しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を通じて、企業価値の向上を図ることを目指しております。株主の皆様への利益還元にあたりましては、安定的な配当を継続的に行いながら、業績や財務健全性のバランス等も総合的に勘案の上、配当水準の向上に努めていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営環境の変化に備えるため財務体質の強化に役立てるとともに、将来の事業展開に必要な事業投資や設備投資等に充当いたします。

当年度の年間配当は、1株当たり35円といたします。中間配当を15円を実施しておりますので、期末配当金は、1株当たり20円となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき20円とし、1株当たり年間配当金は40円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 情報サービス産業について

###### a 情報サービス産業における事業環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、事業競争力の強化へ向けたIT投資等の拡大が期待される領域への異業種参入や、低コストでのITリソースの調達手段の興隆から、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ出入力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）まで一貫したサービスを提供できる体制を整えており、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取り組んでおりますが、価格競争の激化や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### b システム開発について

ITソリューション事業におけるシステム開発は、主として請負契約に基づいておりますが、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、納入後の不具合の発生、開発途中で顧客システムの変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。

当社グループでは、不採算プロジェクトを回避するために、大型のシステムインテグレーション案件の入り口管理と遂行管理のための第三者によるプロジェクトマネジメントレビューを実施しておりますが、予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### c アウトソーシングサービス（情報処理サービス）について

当社グループが提供する情報処理サービスにおいては、情報センターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び新規投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。投資実施にあたっては顧客ニーズ、事業予測、投資の収益性等総合的に検討したうえで決定しておりますが、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスにおいては、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 官公庁との取引について

平成25年9月期連結会計年度において、官公庁向け売上高は連結売上高の22.1%を占めております。

官公庁においては、成長戦略に基づく積極的な財政出動や、より複雑で高度な事業推進が予想されます。

当社グループにとっては、実績が豊富で、強みが発揮できる震災復興、国土強靱化、医療・介護、環境・エネルギーや食農分野等に政策の重点がシフトすることは追い風になるものでありますが、複雑・高度化する事業内容への対応遅れや、競合との受注競争激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ③ 金融業界との取引について

平成25年9月期連結会計年度において、金融業向け売上高は連結売上高の45.2%を占めております。

金融業向け業務については、法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資が活発化していることに加えて内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注してきており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおりますが、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 子会社三菱総研DCS株式会社と当社少数株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との関係について

当社グループのITソリューション事業の中核を担う三菱総研DCS株式会社は、昭和45年7月に株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）のコンピューター受託計算部門を分離独立して設立されました。当社は、総合的なソリューションサービスをワンストップで提供する体制を構築することを目的として、平成16年12月に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となった当社に対して25.0%を出資し、以降、平成17年3月には60.3%、平成20年12月には80.0%と順次出資比率を高めてきております。発表日現在、三菱総研DCS株式会社の株主構成は、当社80.0%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ20.0%となっております。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、後述のとおり当社にとって主要かつ重要な取引先であり、当面、この出資比率を維持していくことについて双方合意しております。

平成25年9月期における三菱総研DCS株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行との取引は当社売上高の32.3%を占めております。株式会社三菱東京UFJ銀行の出資するシステム開発会社は複数ありますが、三菱総研DCS株式会社には基幹系システムの開発、保守、運用関連業務を長年にわたって受託してきた実績があり、今後とも株式会社三菱東京UFJ銀行との良好な業務取引関係は順調に推移するものと期待しております。

発表日現在、同社の取締役及び監査役11名のうち、当社の役職員を兼ねる者は3名、当社出身者は1名であり、株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員を兼ねる者は1名、同行出身者は5名であります。当社に対しては当社の連結子会社として適切なガバナンスを機能させるための経営体制を構築しており、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人材を登用すべく取組んでまいります。

## ⑤ 季節変動について

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して良く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が大きくなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

		平成24年9月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高	(百万円)	12,821	23,748	20,788	18,007	75,365
営業利益又は損失(△)	(百万円)	△823	2,729	894	290	3,091

		平成25年9月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高	(百万円)	13,653	24,244	25,258	17,970	81,127
営業利益又は損失(△)	(百万円)	△317	3,208	1,926	552	5,370

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 外注について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITソリューション事業のシステム開発においてプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティング事業においては、各種調査・データ入力業務等を一部委託しております。

当社グループでは、外注委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等優良な委託先の安定的な確保に努めておりますが、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴う顧客への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成について

当社グループとして、お客様の多様なニーズに応えるサービス提供を行い、事業規模を維持・拡大していくためには、高度な専門性、独自性、創造性を持つ人材を確保・育成することが極めて重要であると考えております。

そのため、新卒採用及びキャリア採用の充実、人材開発プログラムの実施、育児支援制度をはじめとする福利厚生等の充実等により、ゆとりと活力を創造する業務環境と就業環境の確保に努めておりますが、少子化に起因する採用難や労働市場全体の流動性の高まりによる人材流出等により、高い専門性を持つ人材を十分に確保できないような状況が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報や機密情報の管理について

当社グループの事業においては、個人情報や顧客の機密情報等を多く取扱っており、それらの情報の管理や、セキュリティ管理は最も重要な事項であります。このため、当社グループでは、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、従業員を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っておりますが、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループの事業において、知的財産は事業競争力の確保の観点より重要な経営資源と考え、知的財産の保護に積極的に取り組んでおります。同時に、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないよう努めております。

しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社11社（連結子会社11社）及び関連会社4社（持分法適用会社2社、持分法非適用会社2社）の計16社によって構成され、調査、分析、コンサルティング等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、運用・保守、データセンターを利用した情報処理サービス、事務業務のアウトソーシング及びハードウェアやソフトウェアの商品販売からなるITソリューション事業を主な事業として展開しております。

### シンクタンク・コンサルティング事業

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識と、科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かし、官公庁・民間企業から調査研究・コンサルティング業務を受託し、サービスを提供しております。

社会公共政策分野においては、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育、海外事業など、科学技術政策分野においては、環境、エネルギー、資源、科学技術政策、安全政策などについて、調査・分析、政策・計画策定、事業開発、コンサルティング並びに各種応用研究を行っております。

経済産業政策分野においては、経済環境の短・中・長期予測、内外経済政策分析、政策提言、また経営コンサルティング分野においては、経営戦略、事業戦略、マーケティング戦略、人事制度・組織改革、CSR経営や業務革新等のコンサルティングとともに、ITソリューション事業と連携した業務展開を行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、エヌユー知財フィナンシャルサービス株式会社、持分法適用会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズ

### ITソリューション事業

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティング事業で培った知見や次世代技術を融合し、金融、製造・流通・サービス、公共等の各分野において、企業経営革新の戦略設計、戦略情報システムの構想策定、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等に関して、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

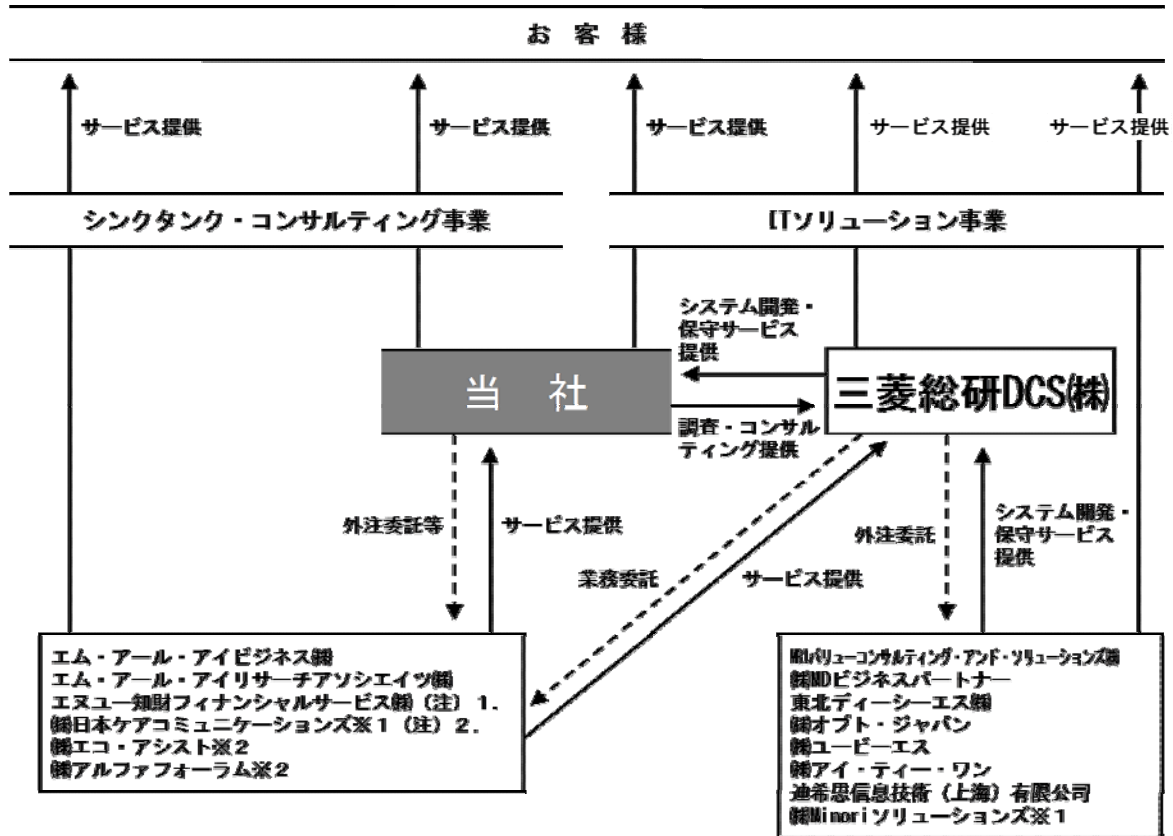
ITコンサルティング・システム開発においては、ITの活用を経営戦略に取り込んで事業競争力の強化を実現するITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器関連サービスを行っております。

アウトソーシングサービスにおいては、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング、BPOを行っております。

(主な会社名)

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社ユービーエス、株式会社アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司、持分法適用会社である株式会社Minoriソリューションズ

[事業系統図]



(無印：連結子会社 ※1：関連会社持分法適用会社 ※2：関連会社持分法非適用会社)

- (注) 1. 平成25年5月23日にエヌユー知財フィナンシャルサービス株式会社の発行済株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。また、同社は平成25年10月1日付で知財情報サービス株式会社に商号変更しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を有する世界でもユニークな企業グループである特徴を活かして社会の発展に貢献することを、企業活動の基本方針としております。

- ①お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す。
- ②公明正大な企業活動を追求し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する。
- ③多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する。

この経営理念に基づき、お客様が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するためのサービスを提供し、豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進してまいります。このような活動を通じて、以下に掲げるすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えられる企業グループであることを目指しております。

- あるべき未来社会の実現に向けた貢献と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える
- 最高品質のサービスに基づく顧客価値創造によりお客様の豊かな未来を創造し、お客様の期待に応える
- 強固な財務基盤と高い収益力に基づく持続的発展と、あるべき未来社会づくりへの貢献により、株主の期待に応える
- 社員が自発性・独自性・創造性を最大限発揮できる就業環境の構築と風通しの良い組織風土の醸成により、社員の期待に応える

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業リスクを適切な水準に収めつつ、事業の成長性と収益力を高める方針で経営を進めております。

この観点から、事業の成長性を示す「売上高」と「売上総利益」、収益性を示す「営業利益率」と「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として採用し、これらの持続的向上を中長期的な経営目標として設定しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災からの復興・再生、長年にわたる構造的課題の解決（高齢・環境・経済）、産業・企業の国際競争力の回復、先端ICTの活用など、我が国が乗り越えなければならない課題が山積した状態は続いておりますが、アベノミクス、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定など、前向きな動きも見られ始め、明るい兆しをきっかけにして、解決を現実のものとしていくべき好機と言えます。

こうした社会やお客様の課題解決、未来創造に貢献することが、シンクタンクを基盤とする当社グループの使命だと認識し、当社グループが長年にわたって培ってきた科学的な分析力・情報解析力や産学官ネットワークを活かし、シンクタンクを起点にコンサルティングとITソリューションの連携によって、調査研究や政策・戦略提案から、その実行・事業推進支援まで一貫した解決策を提供することを当社グループ事業の基本方針としております。

以上の認識・方針のもと、2年前より、「事業構造改革」と「業務プロセス改革」に重点的に取り組んでおり、その成果は業績にも現れてきております。当面、2つの改革の徹底・加速と成果の最大化によって、事業の成長性と収益力を高めるとともに、さらに中長期的な成長戦略の検討・準備に着手いたします。

## ① 事業構造改革

社会・政府・企業の課題や重要テーマの中で、当社グループの強みを活かせる10分野を全社・成長事業として設定し、全社・グループから人財や資源を投入して、新たな成長事業の柱としての育成を開始し、2年が経過いたしました。その成果は業績にも現れておりますが、今後は、特に、当社の強みであるシンクタンクから、民間事業、Think&Act事業、ICT事業への展開を重視して、引き続き、10分野を推進いたします。

また、既存の基盤事業においては、事業の選択と集中を加速し、人材や資源を全社・成長事業にシフトしてまいります。

日本の課題	全社・成長事業10分野
東日本大震災からの復興・再生	1. 被災地復興支援事業
	2. 社会防災力強化事業
長期・構造的課題の解決	3. プラチナ社会構想推進事業
	4. 中長期環境・エネルギー戦略事業
企業競争力回復	5. 海外展開支援事業
	6. 企業競争力・産業強化事業
	7. ニューノーマル・マーケティング事業 (注) 1.
先端ICTの活用	8. ICT社会基盤実装事業 (注) 2.
	9. 先進ITソリューション事業
	10. 情報技術基盤活用事業

(注) 1. リーマンショックや東日本大震災を経て生まれつつある新しい価値観・生活行動（ニューノーマル）に対するビジネスチャンス・脅威について、マクロとミクロの両面から科学的に分析し顧客企業のマーケティング戦略の高度化を支援する事業。

2. 国民ID（マイナンバー）の導入や公的データの活用（オープンデータ）、サイバーセキュリティなど、ICTを活用した新たな社会基盤を構想・設計・実証・実装するという一連のプロセスを支援する事業。

## ② 業務プロセス改革

「持続的成長の基盤整備」、「品質・生産性向上」、「組織基盤の強化」を進めるための重要課題をテーマ立てし、全社横断で取り組んでおります。「品質・生産性向上」、「組織基盤の強化」には、地道に継続的に取り組む一方、「持続的成長の基盤整備」は、人財育成計画・人事制度見直し、民間営業体制、社内情報システムなどを1年で完遂すべく、重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の経済・社会構造が大きく変容するなか、わが国は、東日本大震災からの復興・再生、少子・高齢・人口減少、資源・エネルギー確保、財政再建など、固有の課題を抱えています。シンクタンクを母体とする当社グループは、こうした課題解決に貢献することをミッションとしていますが、その実現のためには、当社グループ自身も自己変革が不可欠であり、以下のような課題に対処してまいります。

① 社会提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループは、社会の変化を先取りして、目指すべき方向や政策を広く提言することが重要なミッションの一つです。また、こうした活動の積み重ねが当社グループのプレゼンス向上や事業機会の拡大にもつながるものと考えております。

具体的には、公式ホームページ、MRIマンスリーレビュー、各種出版などを通じて、積極的に質の高い情報発信・提言活動を行ってまいります。

② グループの総合力を活かした事業競争力の強化

変化と競争が激しい市場環境において、社会やお客様が直面する課題は複雑化・高度化しており、特定分野の専門家だけでは解決できない場合が増えていきます。また、お客様からは、提案や計画策定にとどまらず、事業パートナーとして実現に至る実行支援までを期待されるケースが増えております。

当社グループは、シンクタンク・コンサルティング事業とITソリューション事業を展開し、総合的かつ一元的な課題解決をご提供できる体制にあります。当社グループの持つ多様な専門的知見、スキル、ネットワークなどを組み合わせ、グループの総合力を活かした事業を展開してまいります。

③ 改革の推進による収益力の強化

当社グループは、事業の成長性と収益性を確実なものにするために、「事業構造改革」と「業務プロセス改革」を推進しております。

「事業構造改革」では、事業の選択と集中を進め、成長・育成事業に人材や資源を集中的に投入しております。また、グループ全体では、社会・企業の重要テーマの中で、当社グループの強みを活かせる全社・成長事業10分野を定め、組織横断的な事業企画・開拓を進めております。

「業務プロセス改革」では、持続的な成長のための情報システム・人材基盤の整備、営業企画機能の強化、生産性・品質向上のための重要課題に組織横断で取り組んでおります。

④ 高度プロフェッショナル人材の充実

当社グループでは、幅広い事業領域・専門分野における高度なプロフェッショナル人材が最も重要な経営資源であり、優秀な人材の確保と専門知識・スキルの高度化が極めて重要な課題であります。このため、人材に対する積極的な投資を行うとともに、育成施策や研修プログラムの充実、ダイバーシティへの取組み、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを積極的に進めてまいります。

⑤ 案件管理の高度化

不採算案件の発生、特にITソリューション事業における不採算案件は、事業の円滑な遂行並びに業績に大きな影響を及ぼします。このような不採算案件の発生を抑えるべく、受注段階の管理の徹底、実施段階でのプロジェクト管理の高度化など、各ステージにおける進捗チェックを徹底して実施いたします。

また、社員教育を徹底し、風通しのよい企業風土を作り、一人ひとりがリスクに対する感度を磨くことによって、リスクの予兆を早い段階で把握し、解決する仕組みと文化を浸透させてまいります。

⑥ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループは、事業ミッションとして、時代を先取りし、社会・地域・企業の持続的発展と豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進しております。これからも、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR経営の両輪として推進してまいります。

具体的には、当社グループのCSR活動の基本方針は、「知の提供による社会貢献」、「人材育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」であり、あるべき未来社会の実現に向けて、提言・情報発信や受託プロジェクトなど本業での活動に加え、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加、さらには、未来を担う高校生を対象とした「未来共創塾」の開催、アジアからの留学生への奨学金制度など、シンクタンクとして特徴のある活動に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	10,185
受取手形及び売掛金	10,893	10,922
有価証券	5,200	5,999
たな卸資産	※1 4,966	※1 5,803
前払費用	988	1,125
繰延税金資産	1,692	1,880
その他	153	71
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	34,541	35,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,793	14,371
減価償却累計額	△6,815	△7,444
建物及び構築物(純額)	5,977	6,926
機械装置及び運搬具	146	145
減価償却累計額	△143	△143
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	4,646	5,270
減価償却累計額	△3,438	△3,705
工具、器具及び備品(純額)	1,207	1,564
土地	887	720
リース資産	1,082	1,221
減価償却累計額	△245	△457
リース資産(純額)	836	763
建設仮勘定	—	174
有形固定資産合計	8,912	10,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,984	1,988
のれん	309	178
その他	879	2,032
無形固定資産合計	3,173	4,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,469	※2 5,636
長期貸付金	7	5
敷金及び保証金	2,483	2,490
繰延税金資産	2,333	2,002
その他	173	585
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	9,461	10,715
固定資産合計	21,546	25,067
資産合計	56,088	61,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,209	3,883
未払金	1,198	1,211
未払費用	2,008	1,036
未払法人税等	1,054	1,668
未払消費税等	617	628
前受金	171	200
賞与引当金	1,698	3,438
受注損失引当金	193	48
その他	1,385	876
流動負債合計	11,537	12,991
固定負債		
退職給付引当金	7,401	7,432
その他	691	507
固定負債合計	8,092	7,940
負債合計	19,630	20,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	19,278	21,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,465	32,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	1,131
為替換算調整勘定	—	9
その他の包括利益累計額合計	450	1,141
少数株主持分	5,541	6,082
純資産合計	36,458	40,115
負債純資産合計	56,088	61,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	75,365	81,127
売上原価	※1 60,943	※1 64,068
売上総利益	14,422	17,059
販売費及び一般管理費	※2 11,331	※2 11,688
営業利益	3,091	5,370
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	85	89
持分法による投資利益	53	63
保険配当金	11	22
その他	29	27
営業外収益合計	195	209
営業外費用		
支払利息	11	11
投資事業組合運用損	5	2
その他	7	0
営業外費用合計	24	13
経常利益	3,262	5,566
特別利益		
固定資産売却益	※3 56	※3 15
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	0
特別利益合計	56	34
特別損失		
固定資産売却損	※4 23	※4 0
固定資産除却損	※5 37	※5 31
投資有価証券評価損	201	0
減損損失	—	※6 31
事務所移転費用	128	10
損害賠償金等	50	3
その他	3	3
特別損失合計	444	82
税金等調整前当期純利益	2,873	5,518
法人税、住民税及び事業税	1,459	2,329
法人税等調整額	190	△129
法人税等合計	1,649	2,199
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	3,319
少数株主利益	83	434
当期純利益	1,140	2,885

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	814
為替換算調整勘定	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	※ 380	※ 841
包括利益	1,604	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,472	3,576
少数株主に係る包括利益	132	584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,336	6,336
当期末残高	6,336	6,336
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,851	4,851
当期末残高	4,851	4,851
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,630	19,278
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,140	2,885
持分法の適用範囲の変動	—	33
当期変動額合計	647	2,426
当期末残高	19,278	21,704
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,817	30,465
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,140	2,885
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	33
当期変動額合計	647	2,425
当期末残高	30,465	32,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	681
当期変動額合計	331	681
当期末残高	450	1,131
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	690
当期変動額合計	331	690
当期末残高	450	1,141
少数株主持分		
当期首残高	5,430	5,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	541
当期変動額合計	111	541
当期末残高	5,541	6,082
純資産合計		
当期首残高	35,366	36,458
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,140	2,885
自己株式の取得	—	△0
持分法の適用範囲の変動	—	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	1,232
当期変動額合計	1,091	3,657
当期末残高	36,458	40,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,873	5,518
減価償却費	2,089	2,169
減損損失	—	31
のれん償却額	95	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	1,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	460	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	118	△145
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	11	11
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△15
固定資産除却損	37	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	△21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	68
前受金の増減額 (△は減少)	44	28
その他	541	△2,100
小計	4,861	7,140
利息及び配当金の受取額	121	124
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△813	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,157	5,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,205	△2,998
有価証券の償還による収入	992	4,205
有形固定資産の取得による支出	△835	△2,686
有形固定資産の売却による収入	230	238
無形固定資産の取得による支出	△1,446	△1,983
資産除去債務の履行による支出	△110	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△12
投資有価証券の売却による収入	—	28
投資有価証券の償還による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	6	5
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△100
敷金及び保証金の回収による収入	216	98
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△3,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△260	△241
配当金の支払額	△492	△492
少数株主への配当金の支払額	△42	△43
その他	△34	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	13,496	13,658
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,658	※ 15,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成25年5月23日付で、当社がエヌユー知財フィナンシャルサービス㈱の全株式を取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

㈱Minoriソリューションズ

㈱日本ケアコミュニケーションズ

第1四半期連結会計期間より、㈱日本ケアコミュニケーションズは、重要性が高まったため持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱エコ・アシスト他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、迪希思信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、三菱総研DCS㈱の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

（追加情報）

当社は、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

当社は、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

三菱総研DCS㈱では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 先物為替予約

(ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク

ハ ヘッジ方針

主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。

ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

##### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

##### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

#### 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた40百万円は、「保険配当金」11百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸費用」は重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「賃貸費用」に表示していた7百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
商品及び製品	58百万円	89百万円
仕掛品	4,882	5,686
原材料及び貯蔵品	25	27
計	4,966	5,803

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	706百万円	786百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(25)	(25)

## 3. 偶発債務

## 債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
従業員(住宅資金等借入債務)	12百万円	従業員(住宅資金等借入債務) 11百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
335百万円	286百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	851百万円	774百万円
賞与	709	571
賞与引当金繰入額	450	818
給料手当	3,966	4,252
退職給付費用	227	189
業務委託費	615	595
賃借料	1,280	1,116

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	56百万円	建物 5百万円 土地 10

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	23百万円	工具、器具及び備品 0百万円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	25	10
ソフトウェア	6	18
その他	0	0
計	37	31

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	東京都品川区	ソフトウェア	31百万円

当社グループでは、事業の特性と業務の相互補完性を勘案しグルーピングしております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

遊休資産について、将来の使用が見込まれないため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	347百万円	1,085百万円
組替調整額	171	—
税効果調整前	519	1,085
税効果額	△139	△271
その他有価証券評価差額金	380	814
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	12
為替換算調整勘定	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	14
組替調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	380	841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## (1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

## (2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

## (1) 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

## (2) 自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月20日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,658百万円	10,185百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,999	4,999
現金及び現金同等物	13,658	15,185

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して事業を区分しており、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループでは、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等のサービスを提供しております。

(ITソリューション事業)

ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,079	54,286	75,365	—	75,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	1,297	1,890	(1,890)	—
計	21,673	55,583	77,256	(1,890)	75,365
セグメント利益	2,034	1,159	3,194	(103)	3,091
セグメント資産	10,328	40,075	50,404	5,684	56,088
その他の項目					
減価償却費	250	1,853	2,103	(14)	2,089
のれんの償却額	—	95	95	—	95
持分法適用会社への投資額	—	643	643	—	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	717	2,290	3,007	(117)	2,890

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去△103百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,503百万円及びセグメント間取引消去△19,819百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,038	60,088	81,127	—	81,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	1,978	2,337	(2,337)	—
計	21,397	62,067	83,464	(2,337)	81,127
セグメント利益	1,961	3,468	5,429	(58)	5,370
セグメント資産	10,304	44,692	54,997	6,050	61,047
その他の項目					
減価償却費	211	1,967	2,178	(9)	2,169
のれんの償却額	2	131	133	—	133
持分法適用会社への投資額	76	685	761	—	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740	4,211	4,952	(45)	4,906

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,787百万円及びセグメント間取引消去△20,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去△45百万円あります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱三菱東京UFJ銀行	16,321	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱三菱東京UFJ銀行	18,168	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業
三菱UFJニコス㈱	10,013	シンクタンク・コンサルティング事業、 ITソリューション事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
減損損失	—	31	31	—	31

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
当期末残高	—	309	309	—	309

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	シンクタンク・コンサルティング事業	ITソリューション事業			
当期末残高	—	178	178	—	178

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社では、既年金受給権者を対象に閉鎖型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日より規約型退職給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のうち4社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	470,484百万円	553,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506百万円	581,269百万円
差引額	△52,021百万円	△27,280百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.74% (平成24年3月 掛金拠出額)

当連結会計年度 1.87% (平成25年3月 掛金拠出額)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度391百万円、当連結会計年度148百万円)及び不足金(前連結会計年度51,629百万円、当連結会計年度27,132百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△10,867	△11,302
(2) 年金資産	3,225	3,849
(3) 未積立退職給付債務	△7,641	△7,452
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	329	219
(5) 未認識数理計算上の差異	289	201
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△378	△287
(7) 連結貸借対照表計上額純額	△7,401	△7,319
(8) 前払年金費用	—	112
(9) 退職給付引当金	△7,401	△7,432

(注) 1. 三菱総研DCS株式会社では、従来の適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年2月1日付で確定給付企業年金制度に変更したため、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	674	709
(2) 利息費用	202	217
(3) 期待運用収益	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82	△374
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△90	△90
(7) 厚生年金基金拠出額	412	432
(8) 確定拠出年金制度拠出額	157	254
(9) 割増退職金	23	14
合計	1,572	1,272

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.0～2.1%	2.0～2.1%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
0.0%	0.0%

## (4) 会計基準変更時差異の処理年数

(当社) 発生の連結会計年度から15年で費用処理

(三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

(当社) 発生の翌連結会計年度から10年で費用処理

(三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理

## (6) 過去勤務債務の額の処理年数

(三菱総研DCS(株)) 発生の連結会計年度から10年で費用処理



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,882円39銭	2,072円18銭
1株当たり当期純利益金額	69円45銭	175円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	1,140	2,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,140	2,885
期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,312	3,663
受取手形	—	26
売掛金	3,924	2,847
有価証券	1,199	2,999
仕掛品	3,688	4,468
前払費用	313	319
関係会社短期貸付金	—	5
繰延税金資産	600	597
その他	55	125
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	14,084	15,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	319	322
減価償却累計額	△102	△130
建物(純額)	217	191
工具、器具及び備品	705	885
減価償却累計額	△483	△558
工具、器具及び備品(純額)	222	326
土地	1	1
リース資産	315	372
減価償却累計額	△65	△107
リース資産(純額)	250	264
建設仮勘定	—	43
有形固定資産合計	691	828
無形固定資産		
ソフトウェア	252	274
ソフトウェア仮勘定	794	1,032
その他	4	9
無形固定資産合計	1,051	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118	1,256
関係会社株式	19,316	19,326
従業員に対する長期貸付金	1	1
敷金及び保証金	1,625	1,655
長期前払費用	19	145
繰延税金資産	1,135	1,128
その他	14	11
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,225	23,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
固定資産合計	24,968	25,665
資産合計	39,052	40,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,535	2,106
短期借入金	145	385
リース債務	23	38
未払金	613	295
未払費用	1,384	299
未払法人税等	836	520
未払消費税等	449	431
前受金	127	154
預り金	96	95
受注損失引当金	54	35
賞与引当金	—	1,136
流動負債合計	5,267	5,499
固定負債		
リース債務	58	84
長期未払金	101	24
退職給付引当金	3,364	3,601
固定負債合計	3,525	3,710
負債合計	8,793	9,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	16,800	17,951
利益剰余金合計	18,814	19,965
自己株式	△0	△0
株主資本合計	30,001	31,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	348
評価・換算差額等合計	257	348
純資産合計	30,259	31,501
負債純資産合計	39,052	40,711

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	28,602	29,246
売上原価		
当期製品製造原価	22,556	22,574
製品売上原価	22,556	22,574
売上総利益	6,045	6,671
販売費及び一般管理費		
役員報酬	448	398
賞与	388	221
賞与引当金繰入額	—	235
給料及び手当	1,080	1,198
退職給付費用	115	120
法定福利費	230	257
業務委託費	441	532
賃借料	588	609
減価償却費	199	175
貸倒引当金繰入額	3	△4
その他	641	572
販売費及び一般管理費合計	4,135	4,317
営業利益	1,909	2,353
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	176	213
その他	11	13
営業外収益合計	190	228
営業外費用		
支払利息	8	6
投資事業組合運用損	5	2
営業外費用合計	13	8
経常利益	2,087	2,573
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
その他	—	0
特別利益合計	—	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	4
リース解約損	0	3
投資有価証券評価損	67	0
事務所移転費用	—	10
その他	8	—
特別損失合計	77	18
税引前当期純利益	2,009	2,569
法人税、住民税及び事業税	946	964
法人税等調整額	47	△38
法人税等合計	993	925
当期純利益	1,016	1,644

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,336	6,336
当期末残高	6,336	6,336
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,851	4,851
当期末残高	4,851	4,851
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,851	4,851
当期末残高	4,851	4,851
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	171	171
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,842	1,842
当期末残高	1,842	1,842
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	16,277	16,800
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,016	1,644
当期変動額合計	523	1,151
当期末残高	16,800	17,951
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,290	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,016	1,644
当期変動額合計	523	1,151
当期末残高	18,814	19,965
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,477	30,001
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,016	1,644
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	523	1,151
当期末残高	30,001	31,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	90
当期変動額合計	115	90
当期末残高	257	348
評価・換算差額等合計		
当期首残高	142	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	90
当期変動額合計	115	90
当期末残高	257	348
純資産合計		
当期首残高	29,620	30,259
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△492
当期純利益	1,016	1,644
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	90
当期変動額合計	639	1,241
当期末残高	30,259	31,501

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年10月31日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	22,072	5.1
ITソリューション事業 (百万円)	51,925	11.0
合計 (百万円)	73,998	9.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	24,424	6.2	18,668	22.2
ITソリューション事業	60,721	2.3	41,697	1.5
ITコンサルティング・システム開発	42,477	2.1	24,114	0.6
アウトソーシングサービス	18,244	2.8	17,582	2.9
合計	85,145	3.4	60,365	7.1

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。



## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	21,038	△0.2
ITソリューション事業 (百万円)	60,088	10.7
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	42,345	15.7
アウトソーシングサービス (百万円)	17,743	0.3
合計 (百万円)	81,127	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	16,321	21.7	18,168	22.4
三菱UFJニコス㈱	4,730	6.3	10,013	12.3